

## 10 点検、評価

推進施策の実施状況を検証するため、20の施策目標を設定し、毎年度、進捗状況を点検し、必要な見直しを行います。また、各年度の子ども・若者の現状や推進施策の実施状況を県民の皆様に明らかにしてまいります。

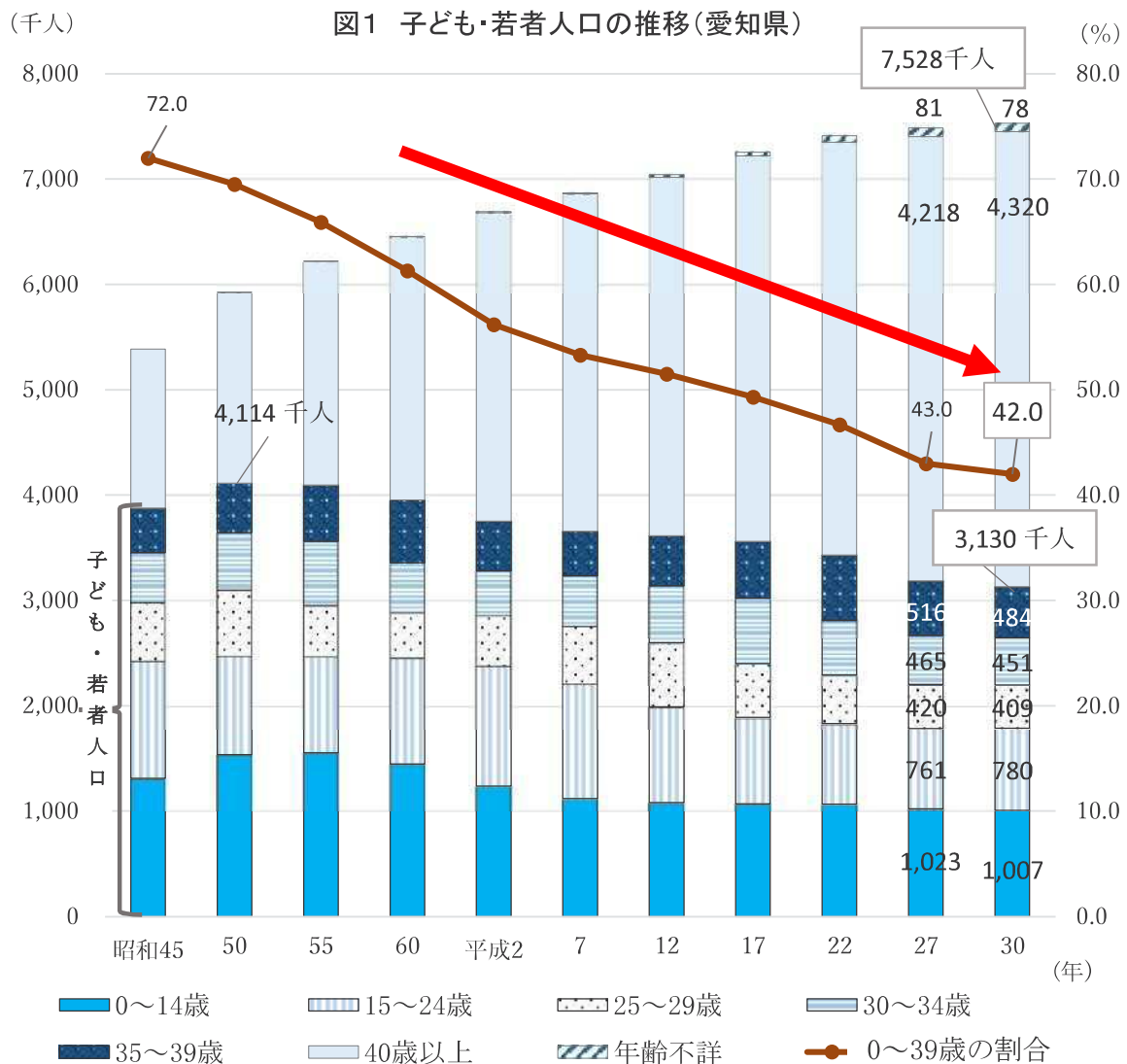
## 1 社会環境の現状と課題

### ① 子ども・若者人口の減少



子ども・若者の人口は徐々に少なくなっています。

愛知県の昭和45年以降の総人口の推移を見ますと、緩やかに増加しており、平成30年3月1日現在では7,528,430人となっています。しかしながら、子ども・若者（0～39歳）の人口は、昭和50年頃をピークに減少しており、平成30年3月1日現在では3,130,378人で、総人口に占める割合は42.0%となっています（図1）。



（資料）総務省「国勢調査」（昭和45年～平成27年）、愛知県人口動向調査（平成30年3月）  
 子ども・若者（0～39歳）の割合は、総人口から年齢不詳を除いて算出。

本県における平成 28 年の出生数は 64,226 人で、平成 21 年以降は 6 万人台で推移しており、平成 27 年に増加したものの、平成 28 年は減少しています。

また、平成 28 年の合計特殊出生率は 1.56 で、依然として少子化が続いている状況にあります（図 2）。

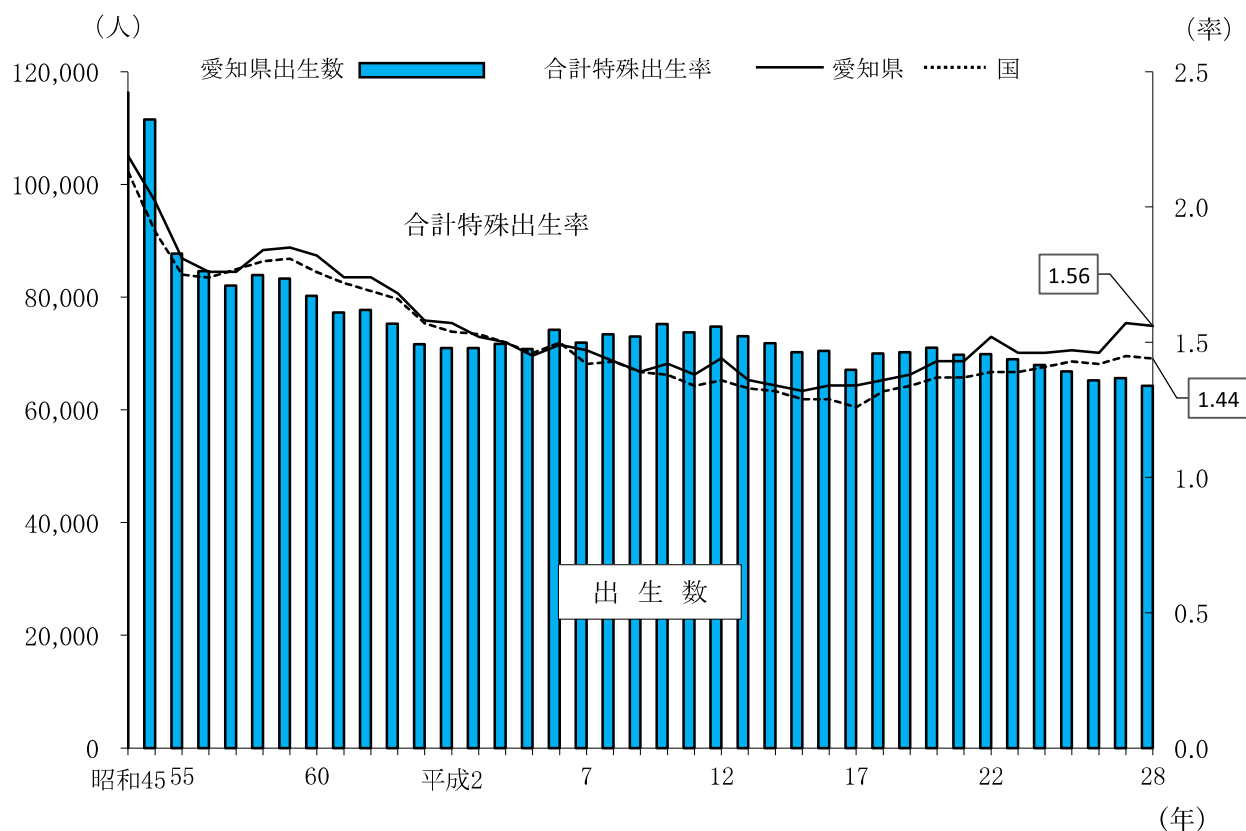
さらに少子高齢化が進むと、働き手の不足、社会保障費の増大や介護人材の不足など、深刻な人材・財政難等が懸念されます。

また、本県における 25 歳から 39 歳までの未婚率の推移を 5 歳階級ごとに見ると、男性では概ね全国と同じで、女性では全国よりやや低くなっています。

平成 27 年時点で、男性の未婚率は、25～29 歳が 72.8%と全国より 0.1 ポイント高くなっています。また、30～34 歳が 46.3%、35～39 歳が 34.5%となっており、昭和 55 年からそれぞれ 25 ポイント以上上昇しました。女性の未婚率は、男性より低くなっていますが、25～29 歳では 57.4%で、昭和 55 年から約 40 ポイント上昇しました（図 3-1、3-2）。

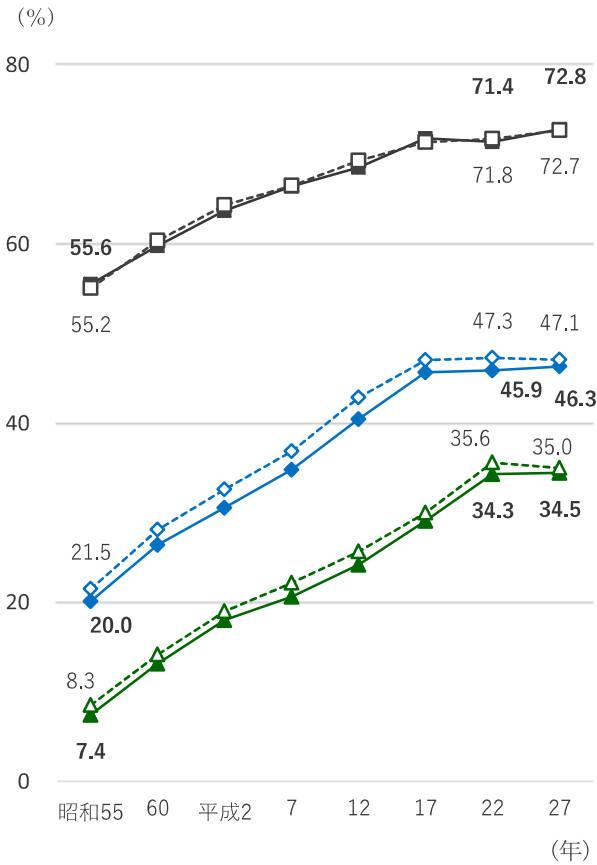
未婚率の上昇は、少子高齢化の要因のひとつであるため、若者の雇用環境の整備、安定した収入の保障、キャリアビジョンの構築、子育て支援の充実など、様々な分野において、若者が結婚・出産・子育てを前向きに考えることのできる社会環境づくりに取り組む必要があります。

図2 出生数(愛知県)と合計特殊出生率(愛知県、全国)



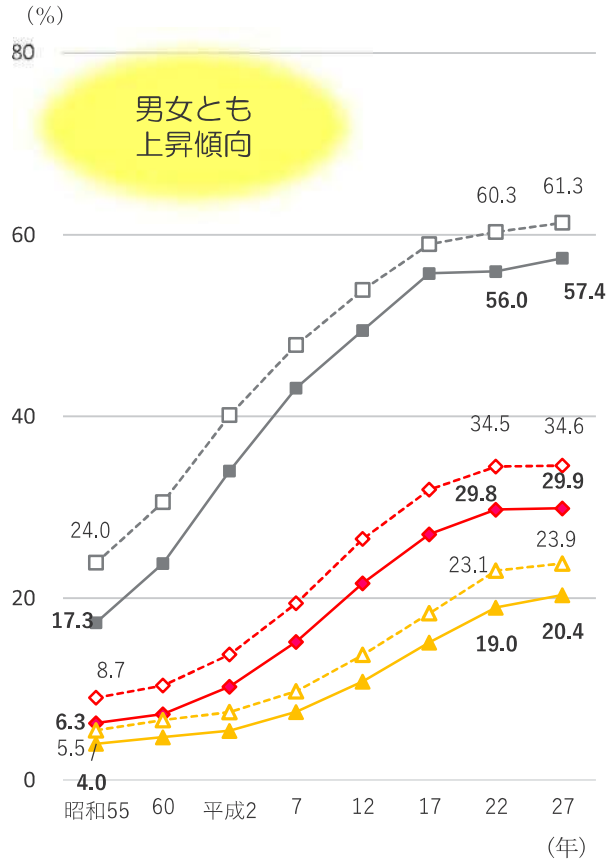
(資料)厚生労働省「人口動態統計」、愛知県衛生年報

図3-1 男性の未婚率(愛知県、全国)



愛知県: 25~29歳 (■), 30~34歳 (◆), 35~39歳 (▲)  
 全国: 25~29歳 (□), 30~34歳 (◇), 35~39歳 (△)

図3-2 女性の未婚率(愛知県、全国)



愛知県: 25~29歳 (■), 30~34歳 (◆), 35~39歳 (▲)  
 全国: 25~29歳 (□), 30~34歳 (◇), 35~39歳 (△)

(資料)総務省「国勢調査」

## ② 核家族化の進行

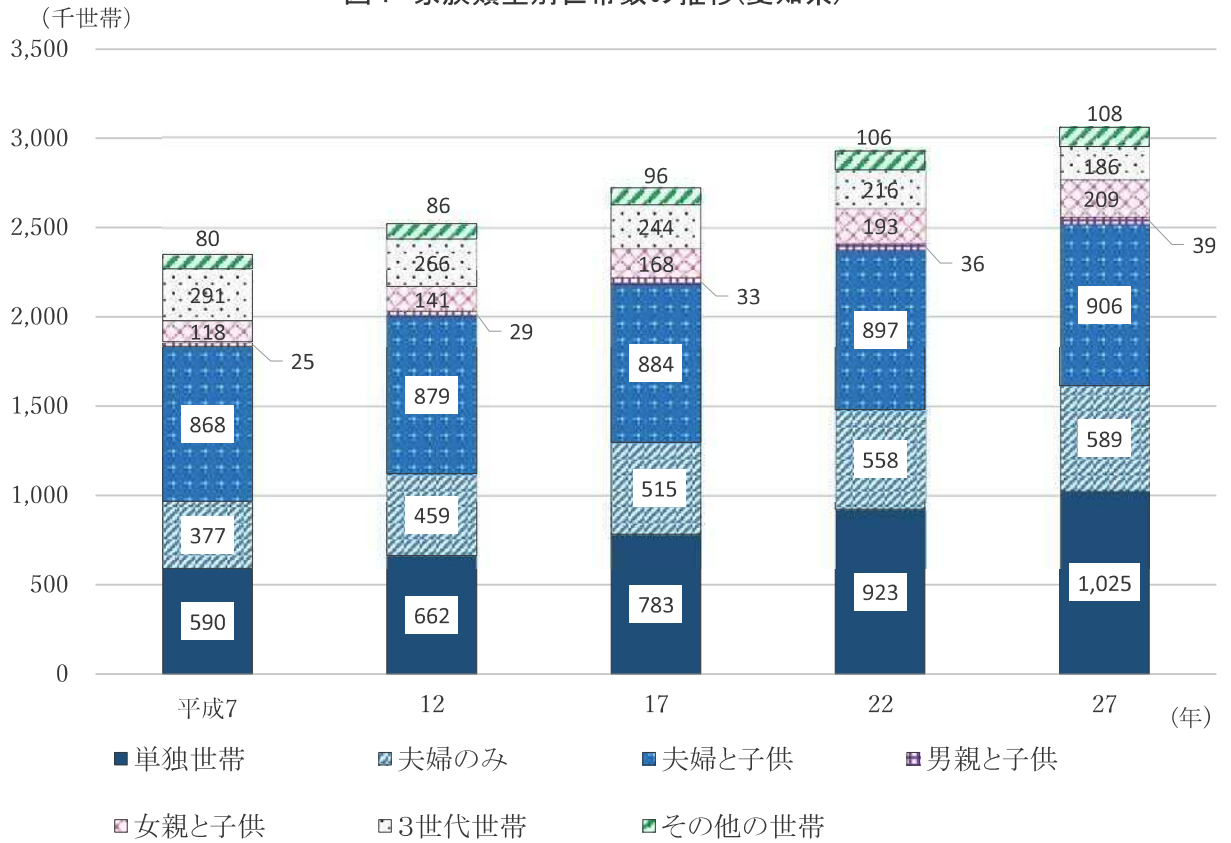


家族の規模は、徐々に小さくなっています。

総務省「国勢調査」に基づき、家族類型別世帯数の推移を見ると、平成7年から平成27年までに、3世代世帯は3分の2程度に減少している一方、夫婦と子どもだけの世帯は緩やかに増加、夫婦だけの世帯は約1.6倍に増加し、核家族化が進んでいることがうかがえます(図4)。また、単独世帯も約1.7倍に増加しています。

家族の規模が徐々に小さくなり、祖父母から引き継がれてきた子育ての知識や経験に触れる機会が減っていると考えられます。地域で、子育てを終えた世代や高齢者が、これまでに培ってきた知識や経験を伝えたり、子育て世代が悩みなどを相談できる環境・関係づくりが必要となっています。

図4 家族類型別世帯数の推移(愛知県)



(資料)総務省「国勢調査」

### ③ 地域におけるつながりの希薄化

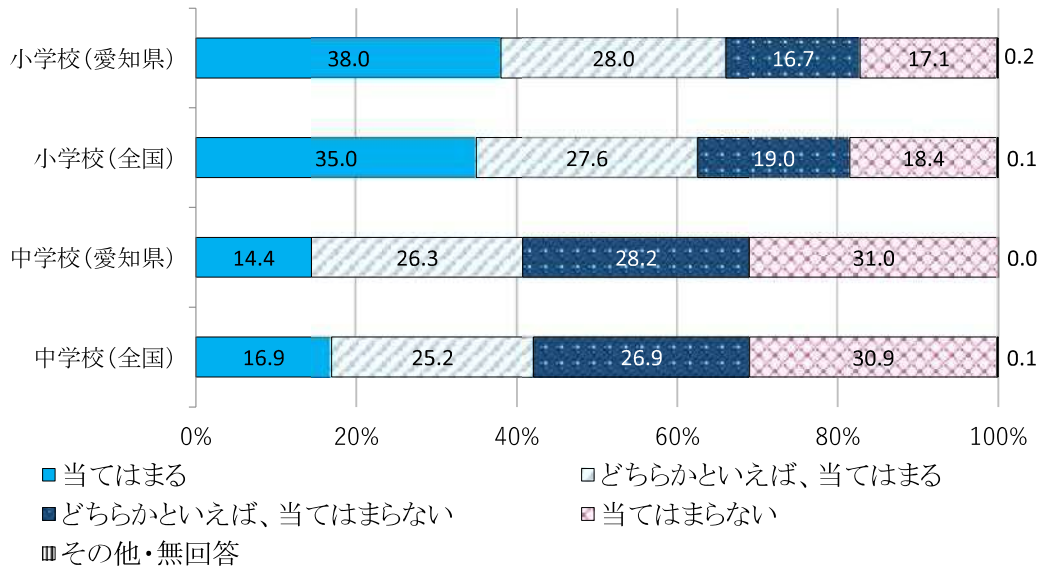


地域でのつながりは十分とは言えません。

本県の子ども・若者の地域行事への参加状況は、平成 29 年度全国学力・学習状況調査によると、小学生では 6 割以上が参加しています。しかし、中学生では参加割合は低くなり、約 4 割となっています (図 5-1)。

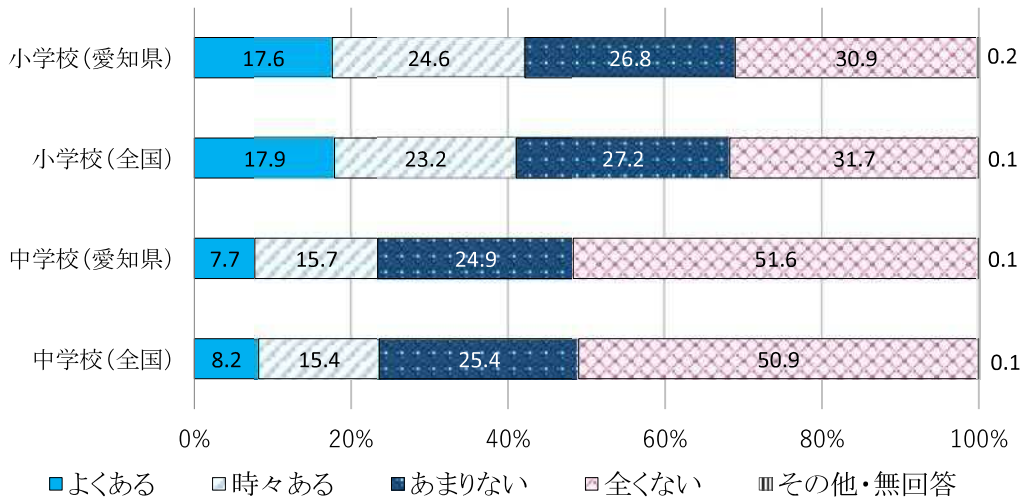
また、地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、一緒に遊んだりする機会については、「よくある」又は「時々ある」と答えた小学生は約 4 割で、中学生では約 2 割となっています (図 5-2)。

図5-1 問「今住んでいる地域の行事に参加していますか」への回答(愛知県、全国)



(資料)文部科学省「平成29年度全国学力・学習状況調査」

図5-2 問「地域の大人(学校や塾・習い事の先生を除く)に勉強やスポーツを教えてもらったり、一緒に遊んだりすることがありますか」への回答(愛知県、全国)



(資料)文部科学省「平成29年度全国学力・学習状況調査」

本県が、平成29年8月に、県内の15歳から39歳を対象として行った調査では、地域の人に「いつもあいさつをする」と回答した人は、10代と20代の4割程度で、「ほとんど会わない」と回答した人は各年代ともに15%前後となっています(図6)。

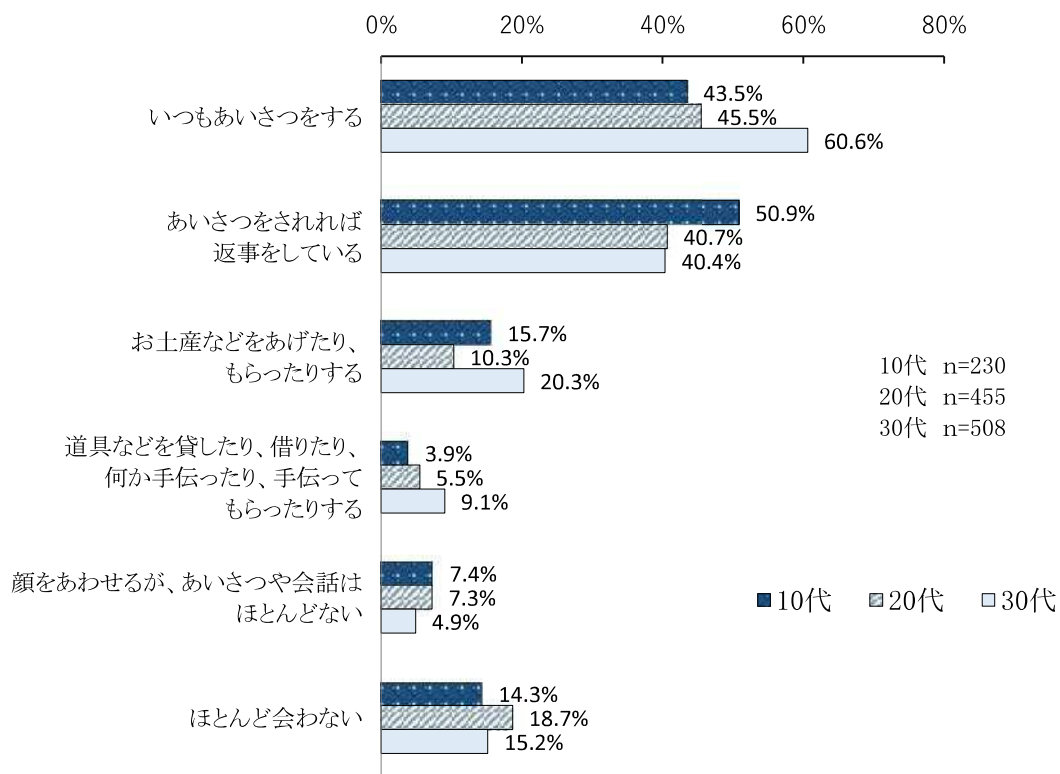
また、同調査で地域行事への参加状況を質問したところ、地域のお祭りには10代の約半数、20代の3割程度が参加していますが、その他の行事については、

ほとんどが1割以下となっています（図7）。

今後の地域行事への参加意向について、「これからも続けたい、今やっていないこともやってみたい」と回答した人は10代で3割を超え、20代で2割を超えていますが、「自分がリーダーとなって活動したい」と回答した人は、ほとんどいませんでした（図8）。

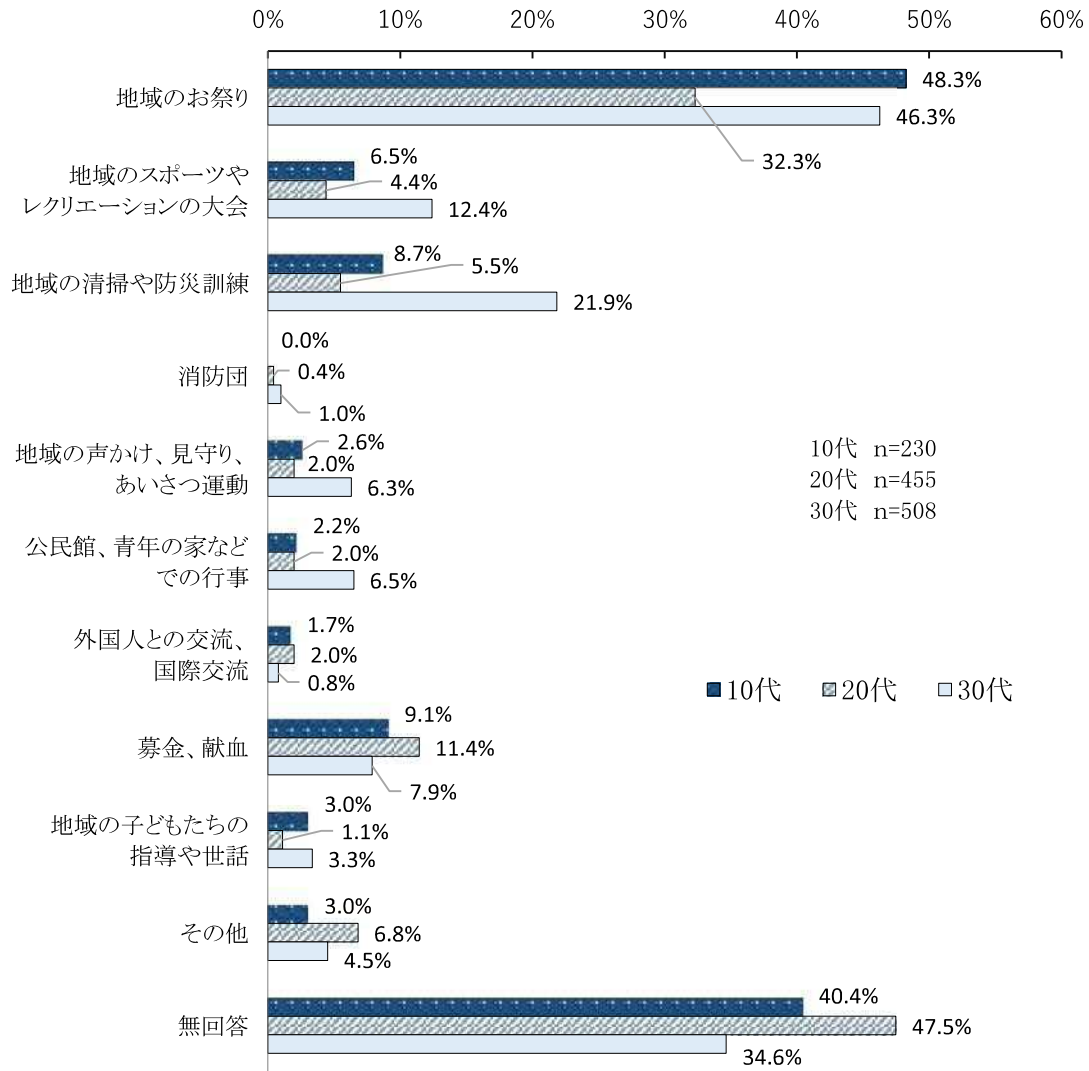
核家族化がさらに進むと、子育て、介護、防災、防犯など日常生活のあらゆる場面で、地域での気配りや助け合いが不可欠となります。子ども・若者が、地域のお祭りなどの行事に参加することにより地域での交流が進み、日ごろからあいさつを交わす関係となる、そうした小さな一歩一歩の積み重ねが、地域社会の一員であることの自覚を芽生えさせ、やがては主体的に関わるような好循環を生むこととなります。

図6 地域の人との関わり(愛知県・年代別)



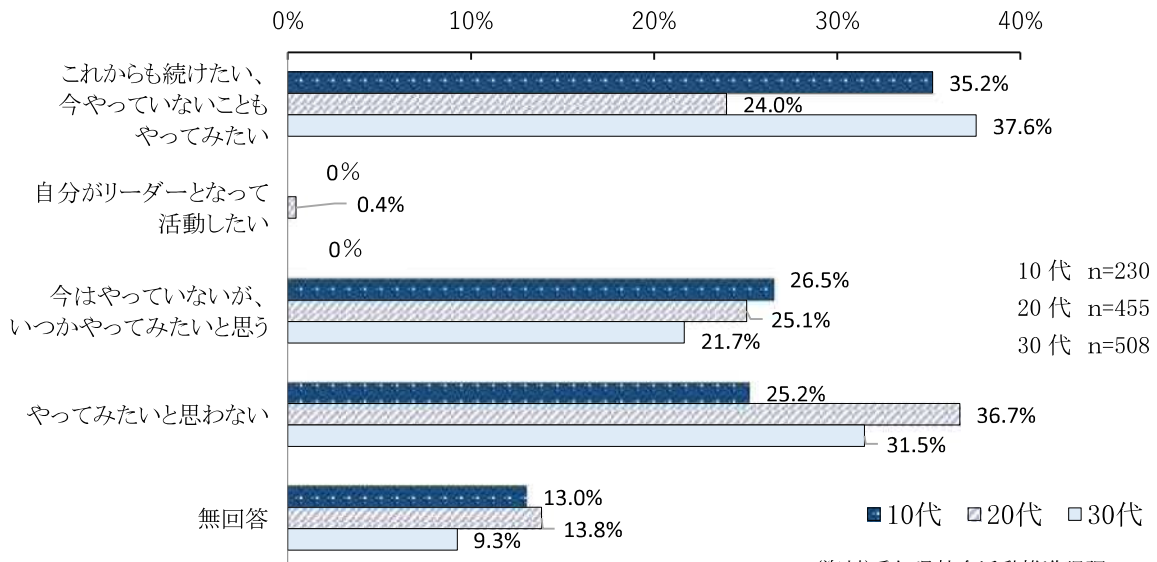
(資料)愛知県社会活動推進課調べ

図7 地域行事への参加状況(愛知県・年代別)



(資料)愛知県社会活動推進課調べ

図8 今後の地域行事への参加意向(愛知県・年代別)



(資料)愛知県社会活動推進課調べ



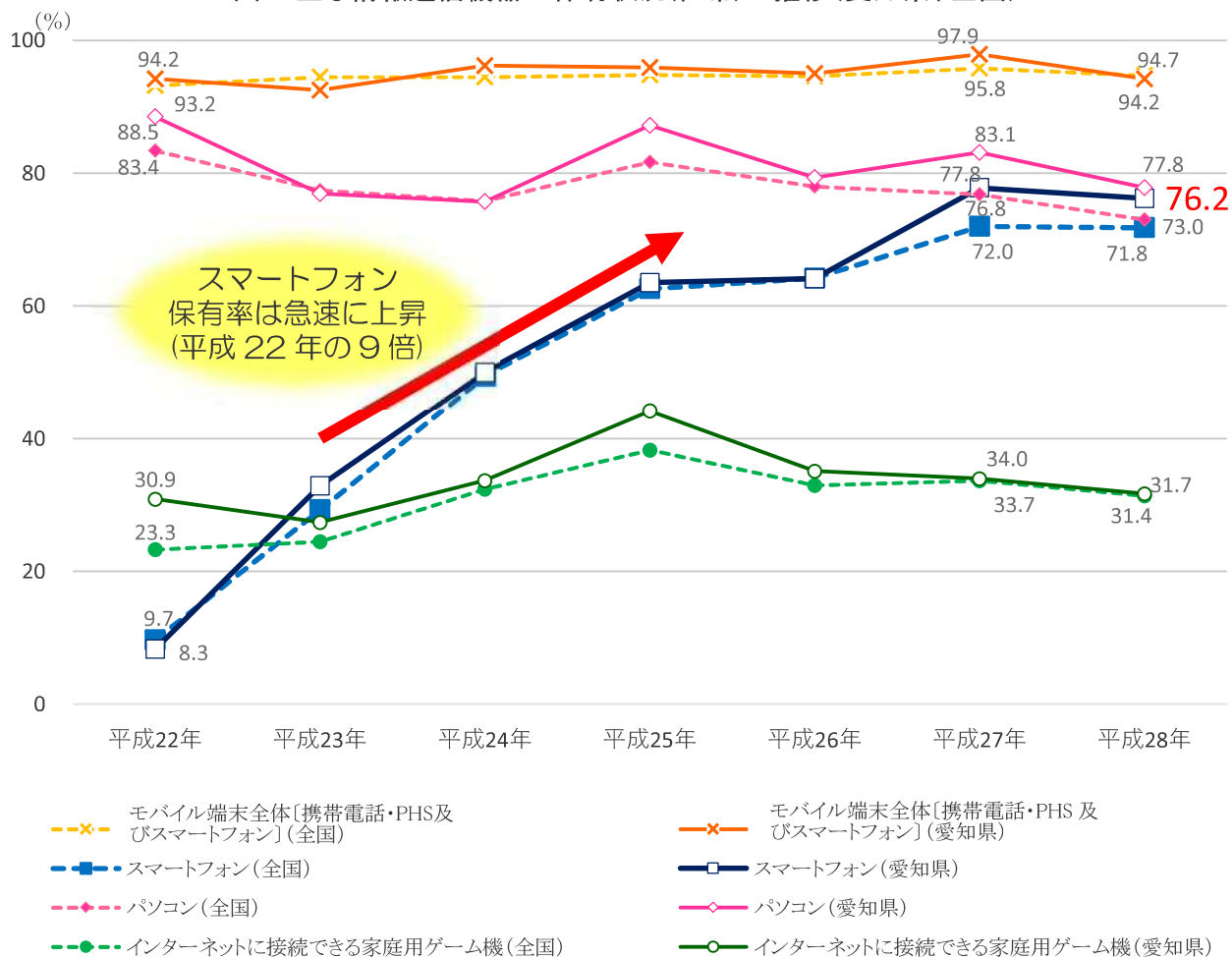
#### 4 情報化社会の進展



スマートフォンが急速に普及し、インターネットの利用が一層進んでいます。

総務省「通信利用動向調査」によると、本県のスマートフォン保有率は、平成22年から平成28年までに約9倍となっています（図9）。

図9 主な情報通信機器の保有状況(世帯)の推移(愛知県、全国)



(資料)総務省「通信利用動向調査」

図10 青少年のスマートフォン(計)の所有・利用率(青少年対象調査・全国)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学生	17.1%	23.7%	27.0%	29.9%
中学生	41.9%	45.8%	51.7%	58.1%
高校生	90.7%	93.6%	94.8%	95.9%
計	48.8%	53.3%	57.1%	60.4%

※ スマートフォン(計)とは、「スマートフォン」、「いわゆる格安スマートフォン」、「子ども向けスマートフォン」、「携帯電話の契約が切れたスマートフォン」のいずれか。

(資料)内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、平成29年度における全国の青少年（小・中学生、高校生）のスマートフォン(格安スマートフォン等を含む)の所有・利用率は60.4%となっています(図10)。

また、総務省「通信利用動向調査」によると、インターネット利用者の割合は全国で8割を超え、本県では、都道府県別の統計が出された平成22年以降、全国よりやや高い割合で推移しています(図11)。

内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、平成29年度における全国の青少年（小・中学生、高校生）の82.5%がインターネットを利用しています(図12)。

インターネットの利用により、移動をせずに世界中の不特定多数の人々と交流することが可能になり、多種多様な情報を短時間に取得、提供することができるため、学習、ビジネスにも活用される等、日々の暮らしは大きく変化しています。

スマートフォンの普及とともに、世代を超えて日常的にインターネットが利用されるようになる中、子ども・若者が、情報や情報通信機器、関連技術を正しく使いこなし、活用する能力を身につけ、情報化社会の中でさらに活躍の場を広げることが期待されています。

図11 インターネット利用者数及び利用者の割合

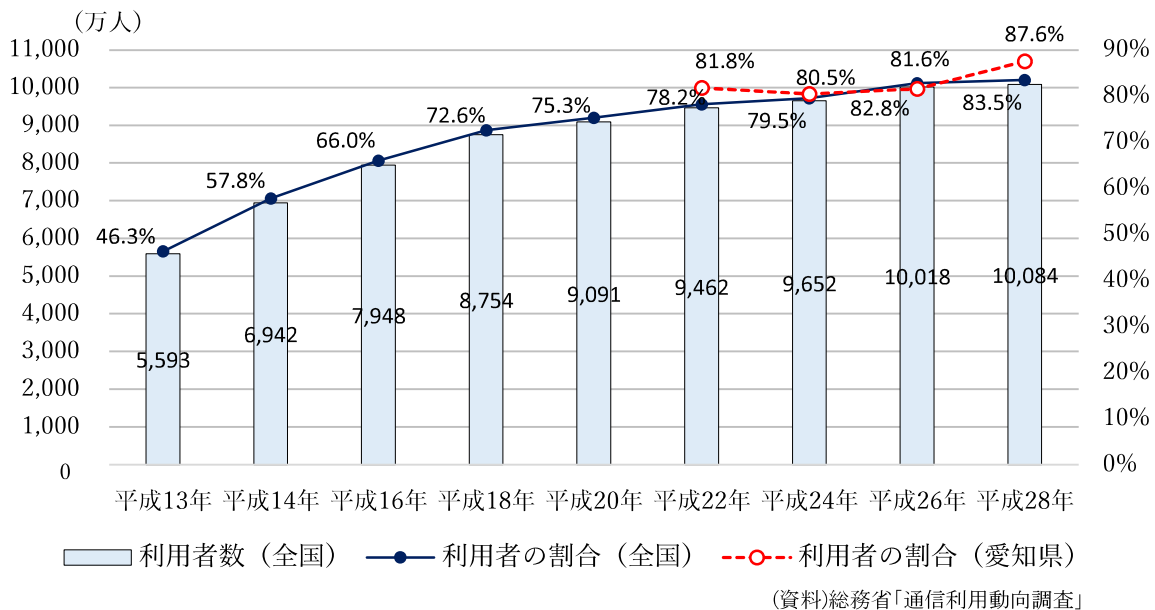


図12 青少年のインターネット利用率(青少年対象調査・全国)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学生	53.0%	61.3%	61.8%	65.4%
中学生	79.4%	80.3%	82.2%	85.2%
高校生	95.8%	97.7%	96.6%	97.1%
計	76.0%	79.7%	80.2%	82.5%

(資料)内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

## 2 子ども・若者をめぐる現状と課題

### ① 子どもの貧困



家庭の経済状況が苦しい中で生活している子どもたちがいます。

平成 28 年 12 月に実施した「愛知子ども調査」では、国民生活基礎調査の貧困線による本県の子どもの貧困率は 5.9% で、全国（平成 27 年）の 13.9% より低いことが分かりました。しかし、この調査から本県独自の貧困線※を算出すると、本県の子どもの貧困率は 9.0% となります（表 1）。

子どもの貧困率 5.9% では、県内で 7 万人以上の子ども（17 歳以下）が、全国の一般的な世帯の半分以下の所得で暮らしていると推計されます。また、県独自の貧困線による子どもの貧困率 9.0% では、県内で 11 万人以上の子どもが、県の一般的な世帯の半分以下の所得で暮らしていると推計されます。

子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、基本的な生活習慣を身につけ、安心して生活し学べる環境を整えることは重要です。官民が連携し、社会全体で次代を担う子どもを健やかに育成することができる環境を整備していく必要があります。

表1 子どもの貧困率

国民生活基礎調査の貧困線（平成 27 年：122 万円以下）による子どもの貧困率		
愛知県 5.9%	（ひとり親家庭 52.9%）	【参考】全国 13.9%
愛知県独自の貧困線（137.5 万円以下）による子どもの貧困率		
愛知県 9.0%	（ひとり親家庭 65.5%）	

※ 貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額。

（資料）愛知県子どもの貧困対策検討会議「愛知子ども調査」

### ② 支援を必要とする外国人の子ども・若者



愛知県では、全国で 2 番目に多い外国人が暮らしています。

本県における外国人住民数は、平成 29 年 12 月末時点で 242,978 人となっており、総人口（平成 29 年 12 月 1 日時点）に占める割合は、3.23% です。県民の 100 人のうち約 3 人が外国籍という計算になります（表 2）。都道府県別にみると、外国人住民数は、東京都に次いで第 2 位となっています。

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によると、平成 28 年 5 月 1 日現在、本県の小学校から高等学校等に在籍する児童生徒のうち日本語指導が必要な子どもは 9,275 人で、都道府県別では全国、第 1 位となっています（表 3）。モノづくりの盛んな本県では、保護者の就労に伴

い来日する子どもが多いと考えられますが、こうした子どもたちの日本語習得や学習機会の確保、進学やキャリア形成に向けての支援の充実が必要です。

表 2 外国人住民数(平成 29 年 12 月末現在)

都道府県	外国人住民数(人)	総人口に占める割合(%)
1 東京都	537,502	3.91
2 愛知県	242,978	3.23
3 大阪府	228,474	2.59
4 神奈川県	204,487	2.23
5 埼玉県	167,245	2.29

※ 総人口に占める割合は、12 月 1 日現在の総人口から割り出した数値

(資料)法務省「在留外国人統計」

表 3 日本語指導が必要な児童生徒数(平成 28 年 5 月 1 日現在/公立のみ)

都道府県	小学校	中学校	高等学校等(※)	合計
1 愛知県	6,681	2,295	299	9,275
2 神奈川県	3,395	1,098	656	5,149
3 東京都	2,364	1,005	648	4,017
4 大阪府	1,557	1,019	454	3,030
5 静岡県	1,996	712	302	3,010
その他の都道府県	13,413	4,466	1,587	19,466
合 計	29,406	10,595	3,946	43,947

※ 高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

(資料)文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

### ③ 自己肯定感、将来展望、悩み

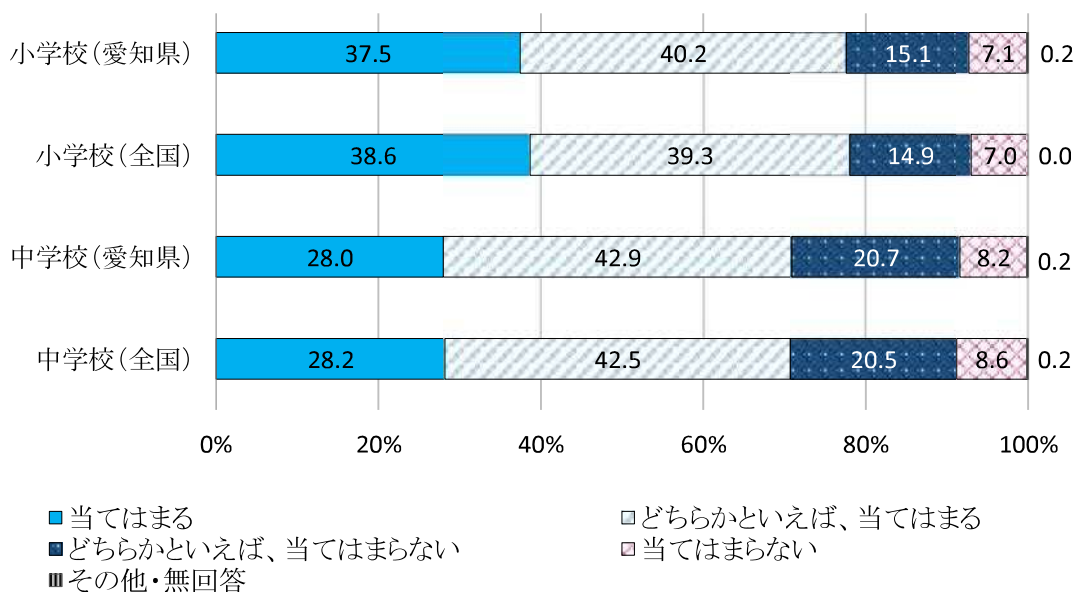


自分のことを大切に思う気持ちや自信、将来の夢や目標は、  
年齢が上がるにつれて小さくなりがちです。

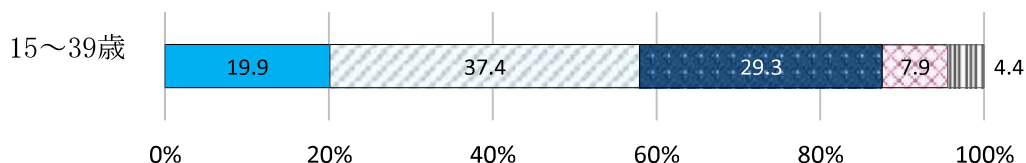
「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」によると、「自分には、よいところがあると思いますか」との問いに対する本県の小学生の回答は、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」が 77.7%、中学生では 70.9%となっています(図 13)。

また、平成 29 年 8 月に、県内の 15 歳から 39 歳を対象として行った調査で同様の質問をしたところ、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」が 57.3%となっています。

図 13 問「自分には、よいところがあると思いますか」への回答(愛知県、全国)



(資料)文部科学省「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」



(資料)愛知県社会活動推進課調べ

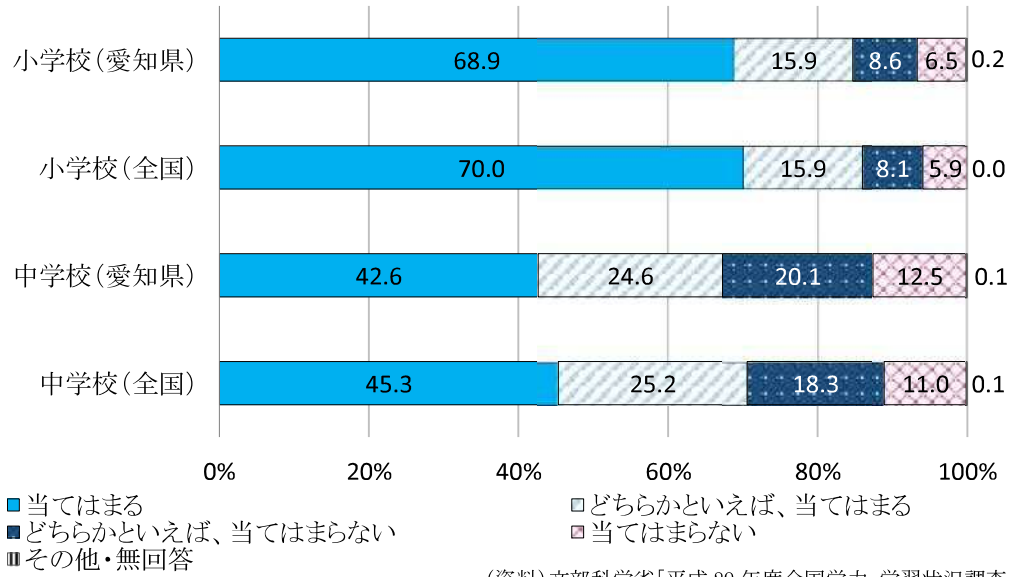
次に、「将来の夢や目標を持っていますか」との問いに対する本県の小学生の回答は、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」が 84.8%、中学生では 67.2%となっています(図 14)。

これらの調査結果から、自分のよいところ、将来の夢や目標のいずれも、年齢が上がるにつれて前向きな回答をする人の割合は低くなる傾向があると考えられます。

また、本県が、平成 29 年 8 月に、県内の 15 歳から 39 歳を対象として行った調査において、「悩みごとや心配ごとの有無」について質問したところ、いずれの年代でも「将来のこと」が 6 割前後と高くなっており、将来への不安を抱いている実態が見受けられます(図 15)。

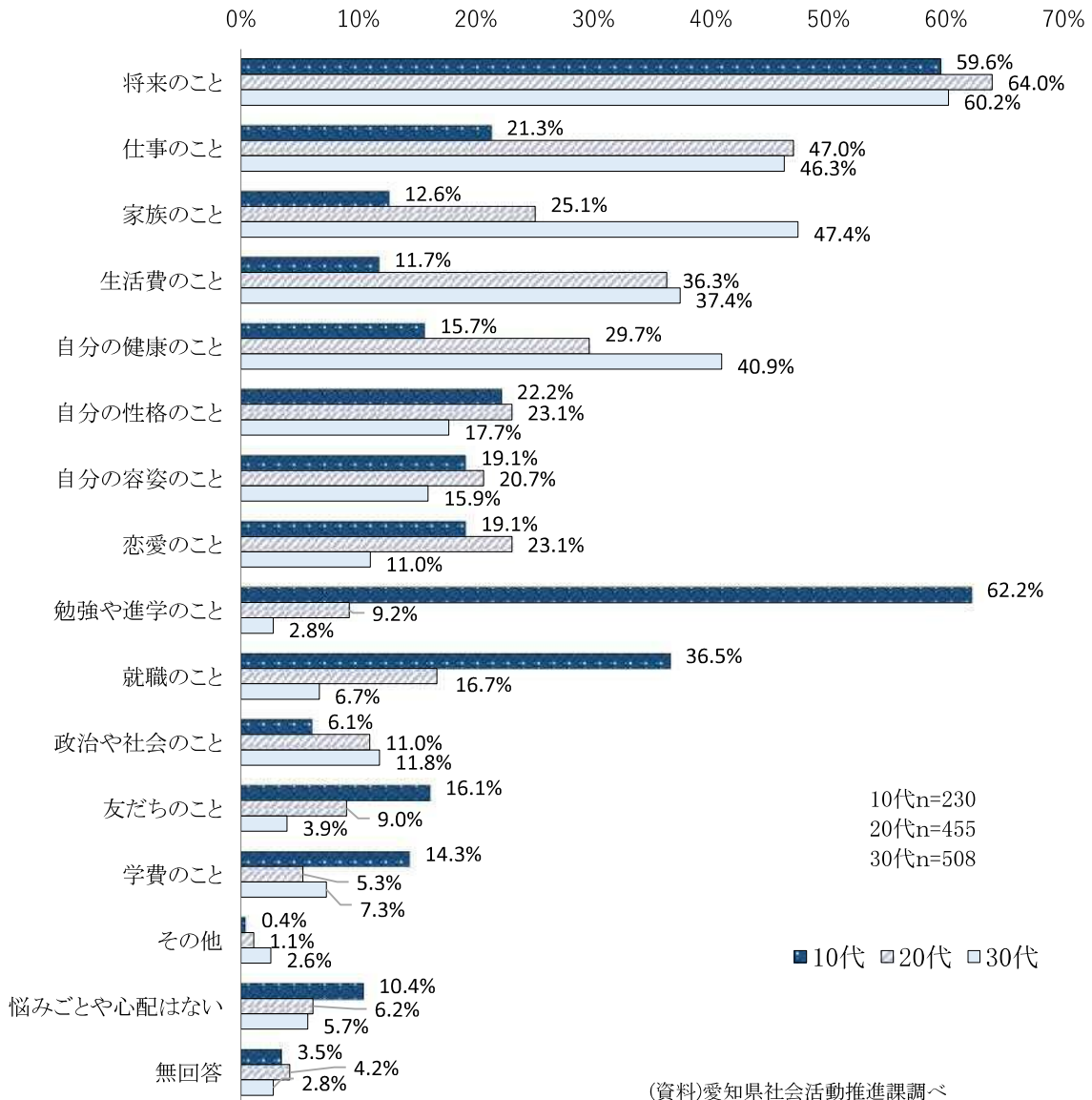
子ども・若者が様々な経験を積みながら成長する中で、自らに限界を課すのではなく、得意な分野に気づき、伸ばしたり、興味関心を広げたり、また、たとえ失敗しても新しいことに挑戦できる意欲を持ち続けられることが大切です。そうして子ども・若者が、将来の夢や目標を抱き、自分らしく生きていけるよう、大人が温かく見守り、時には手を差し伸べる環境づくりが求められます。

図14 問「将来の夢や目標を持っていますか」への回答(愛知県、全国)



(資料)文部科学省「平成29年度全国学力・学習状況調査」

図15 悩みごとや心配ごとの有無(愛知県・年代別)



(資料)愛知県社会活動推進課調べ

#### 4 自殺

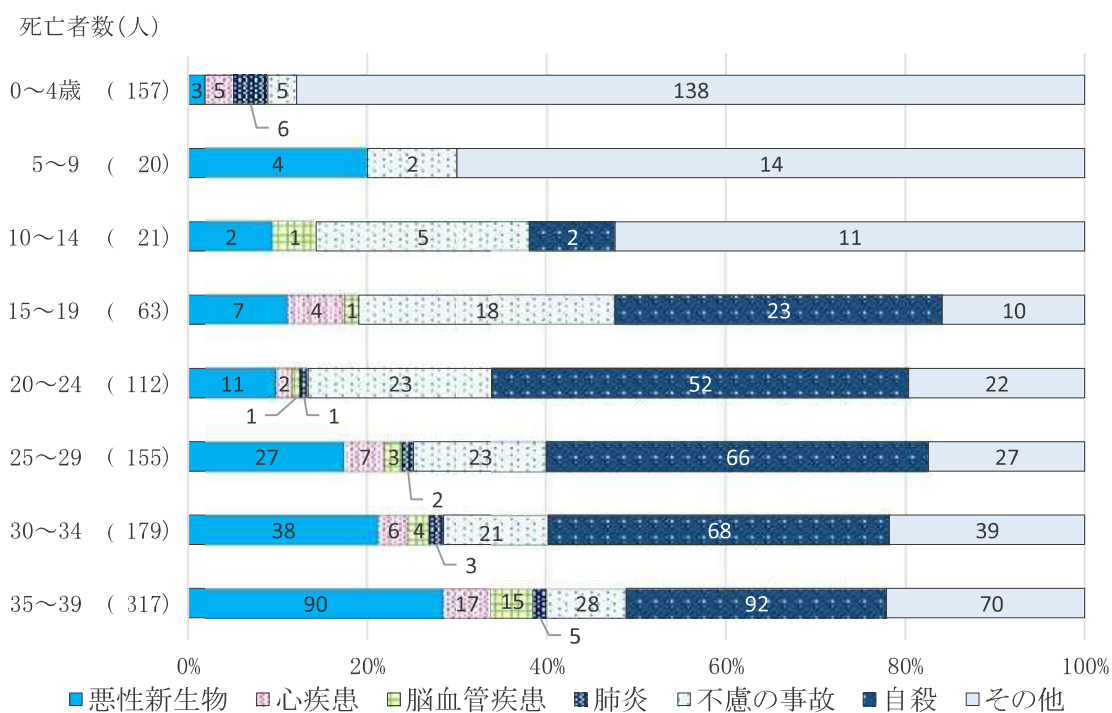


15歳から39歳で、「自殺」が死因の1位となっています。

本県における平成28年の人口動態統計によると、年齢階級別に見た主な死因の割合は、15歳から39歳で「自殺」が死因順位の第1位となっており、特に20代では、「自殺」の占める割合が40%を超える結果となっています。(図16)

自殺は社会の努力で避けることができるということが世界共通の認識です。しかしながら、その背景や原因は複雑かつ多様であり、保健、医療、福祉、教育、労働などの様々な分野が連携し、社会全体で取り組むことが不可欠です。

図16 主要死因別死亡割合・年齢階級別(愛知県)



(資料)愛知県「平成28年愛知県の人口動態統計(確定数)の概況」

#### 5 いじめ、不登校、ひきこもり



いじめにあたり、学校を長期欠席している子どもや、ひきこもりの人もいます。

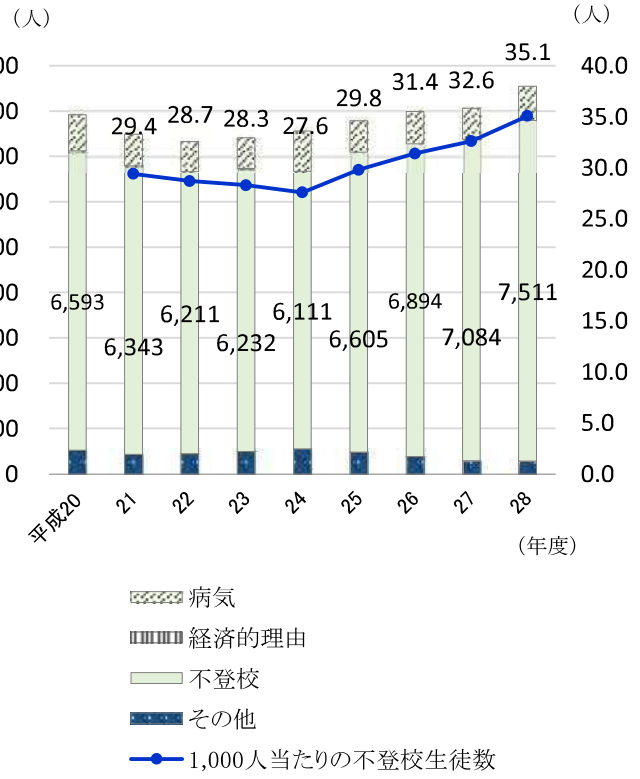
文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、本県における平成28年度のいじめの認知件数は、小学校10,431件、中学校4,710件、高等学校1,079件、特別支援学校26件の計16,246件で、1,000人当たり19.2件となっています。

また、同調査によると、本県の小学校における1,000人当たりの不登校児童

数は、増加傾向にあります（図 17-1）。中学校における 1,000 人当たりの不登校生徒数は、平成 24 年にかけてやや減少しましたが、その後は緩やかに増加しています（図 17-2）。

図17-1 小学校における長期欠席者の推移(愛知県)

図17-2 中学校における長期欠席者の推移(愛知県)



※ 調査対象:愛知県の国公立小・中学校(中学校には中等教育学校前期課程を含む。)

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

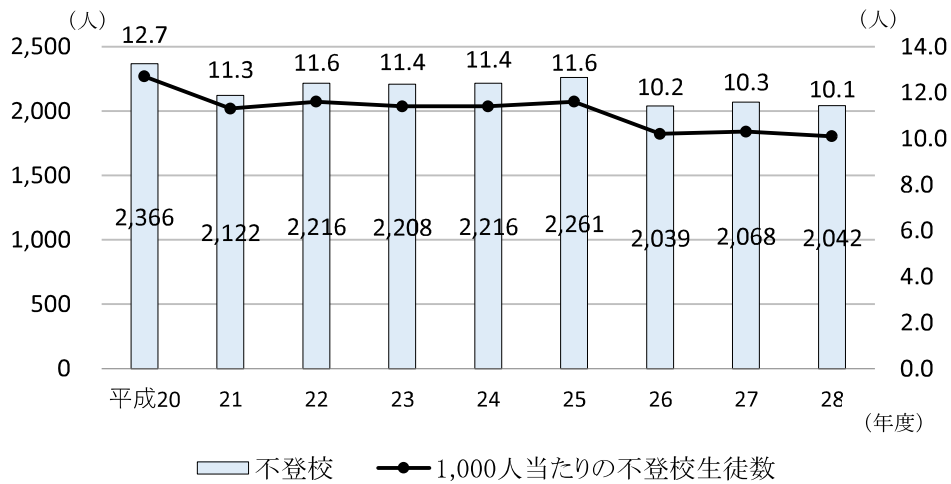
一方で、本県の高等学校（中等教育学校後期課程を含む）における 1,000 人当たりの不登校生徒数は、平成 25 年までは、ほぼ横ばいでしたが、その後はやや減少しています（図 18）。また、在籍者数に占める中途退学者数の割合を示す中途退学率は、通信課程も調査対象となった平成 25 年度にやや上昇したのち下降していましたが、平成 28 年度は上昇しました（図 19）。

国では、不登校児童生徒の学校以外の場での学習に対する支援の充実について検討されており、平成 29 年 2 月には、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）が施行されました。

不登校となっている児童生徒、高等学校中途退学者や進路未決定卒業者の社会的自立や社会参加を図るため、関係機関や民間団体等の連携による相談・支援体制を充実し、学習の機会を確保することが必要です。



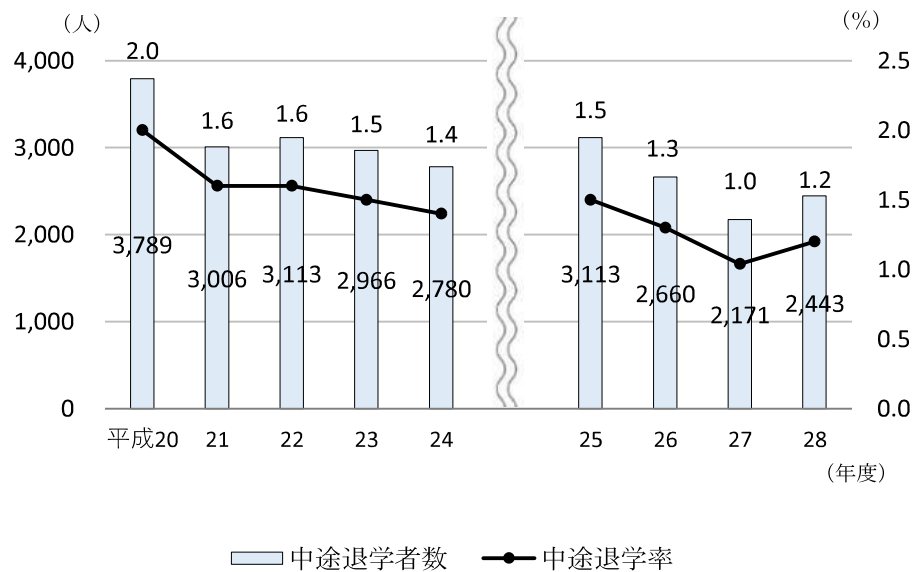
図18 高等学校における不登校生徒数の推移(愛知県)



※ 調査対象:愛知県の国公立高等学校。

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

図19 高等学校における中途退学者数の推移(愛知県)



※ 調査対象:愛知県の国公立高等学校。平成 25 年度からは高等学校通信制課程も調査。

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

内閣府が平成 27 年度に実施した「若者の生活に関する調査」から推計されるひきこもりの若者(15~39歳)は、全国で54.1万人です。人口比で割り出すと、本県においては、約3.3万人のひきこもりの若者がいることとなります(表4)。ひきこもりが長期化すると親が高齢となり、収入が途絶えたり介護が必要になったりすることから、一家が孤立、困窮する事態が懸念されます。支援が必要な人に、必要とする支援を早期に届けることが求められています。

表 4 ひきこもり状態にある者の推計数

		〔有効回収率に占める割合〕	〔全国の推計数〕	〔愛知県の推計数〕
狭義のひきこもり (A)	自室からは出るが、家からは出ない 又は自室からほとんど出ない	0.16%	17.6 万人	約 10,800 人
	ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.35%		
準ひきこもり (B)	ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	1.06%	36.5 万人	約 22,500 人
広義のひきこもり (A+B)		1.57%	54.1 万人	約 33,300 人

※ 総務省「国勢調査」(平成 27 年)によると、15～39 歳人口は 3,445 万人。  
 $3,445 \text{ 万人} \times \text{有効回収率に占める割合}(\%) = \text{全国の推計数(万人)}$   
 同様に、本県の平成 30 年 4 月 1 日現在の 15～39 歳人口は、2,123,767 人。  
 $2,123,767 \text{ 人} \times \text{有効回収率に占める割合}(\%) = \text{愛知県の推計数(人)}$

(資料)内閣府「若者の生活に関する調査」(平成 27 年)

## 6 若年無業者、非正規雇用者



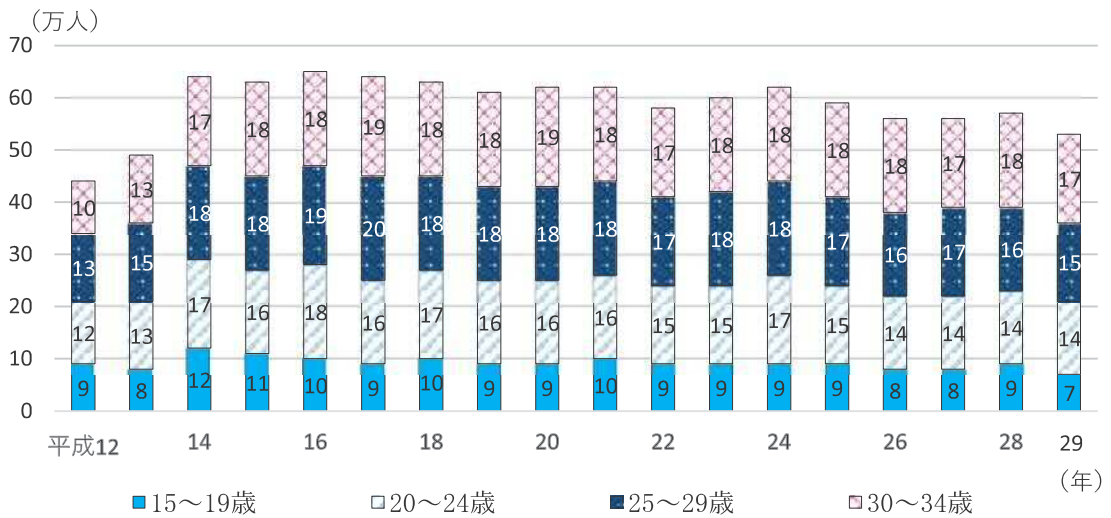
働いていなかったり、正社員ではなく、生活が不安定な人もいます。

総務省「労働力調査」によると、全国の若年無業者は、平成 16 年の 65 万人をピークに、その後は緩やかに減少傾向にあり、平成 29 年は 53 万人となっています。年齢階級ごとにみると、年齢が上がるほど多くなっています(図 20)。

また、非正規雇用者の比率は、全体では、ここ数年、大きな変動は見られませんが、男女別に見ると、女性の方が全体的に高く、平成 28 年には 55.9%となっています。また、男性では、若年層ほど高くなっていますが、女性では、結婚・出産を迎える 25～34 歳の方が若年層より高いという特徴が見られます(図 21)。

定職に就いていない多くの若者が、不安定な生活が将来にわたって続くことが懸念されます。また、少子高齢化が進む中、男女ともに社会の担い手となり、生涯にわたりキャリアを積むことが望まれます。学齢期から、働くことを身近に感じたり、自身の将来を考えることができるようキャリア教育を充実させるとともに、卒業後も若者が雇用や就業について気軽に相談できる場所や、技術・資格を身につける機会を充実させることが必要です。さらには、行政など支援者は、こうした情報を若者が手軽に得られるよう、また若者にとって分かりやすいものとなるよう工夫することが大切です。

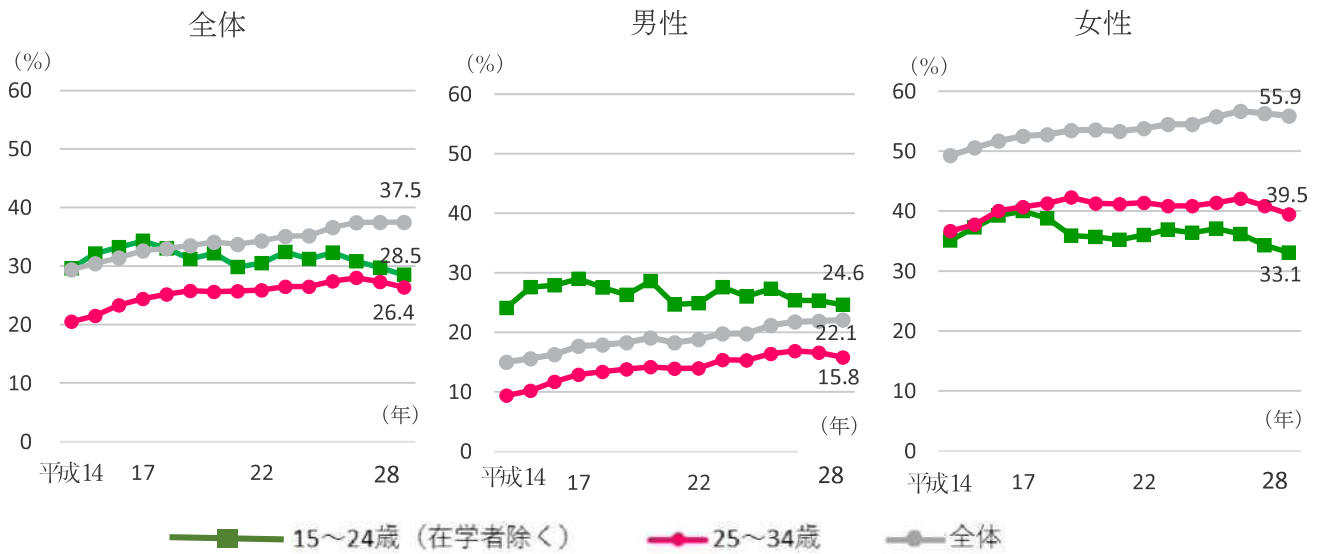
図20 若年無業者数の推移(全国)



※ 若年無業者:15歳～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

(資料)総務省「労働力調査」

図21 非正規雇用者比率(全国)



※ 非正規雇用者比率:役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合

(資料)内閣府「平成29年版 子供・若者白書」

## 7 少年非行



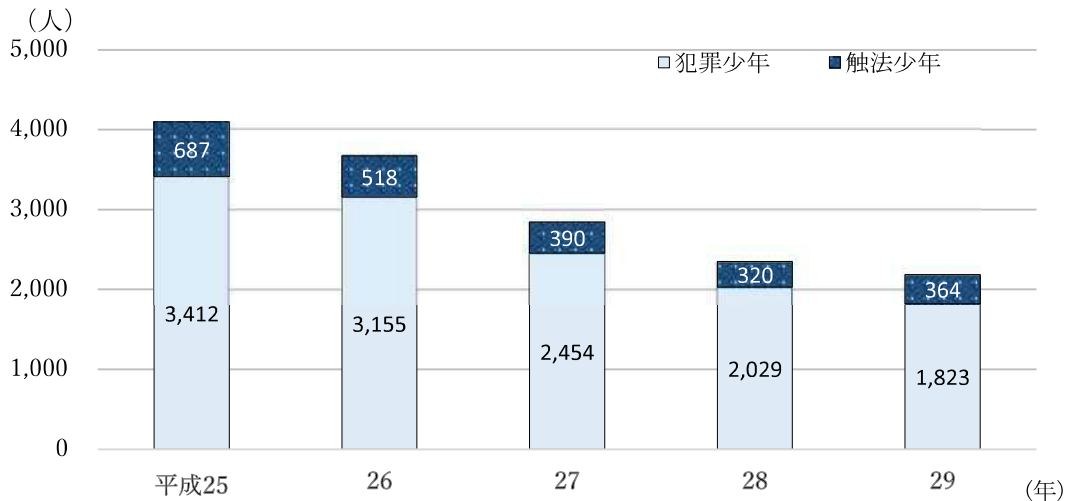
近年、非行少年は減っていますが、スマートフォンの急速な普及などによる新たな問題への対応も求められています...

本県における過去5年間の刑法犯少年数は年々減少しており、平成29年は2,187人となっています(図22-1)。少子高齢化により少年の数自体が減少しているのも要因ですが、地域ボランティア等によるパトロール活動の活性化や、駅や公園など、少年が集まる場所への自治体による街頭防犯カメラの設置、県警察

による非行を犯した少年への継続した立ち直り支援活動など、関係する機関、団体等が連携して取り組んだことが要因と言えます。

一方で振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺に、少年が、現金を受け取る役割の「受け子」として加担させられる問題や、スマートフォンの普及に伴い、違法薬物の販売や犯罪を誘発するサイトの閲覧、SNS等を通じた不良交友等も懸念され、官民連携によるサイバーパトロールや学校、地域における非行防止に向けた啓発活動等が必要となっています。

図22-1 刑法犯少年数の年別推移(愛知県)

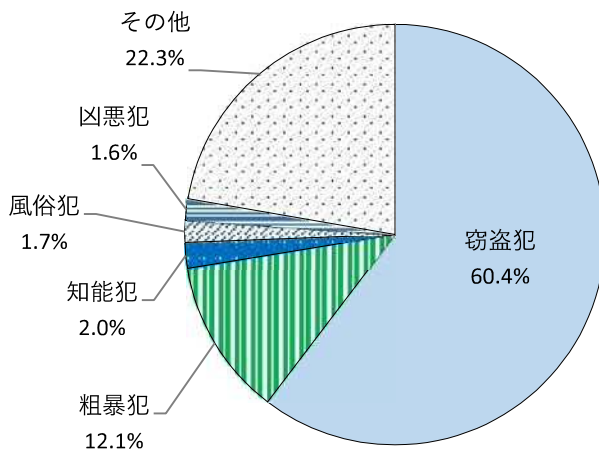


※ 犯罪少年とは、14歳以上で刑法に規定する罪(交通関係事犯を除く)を犯した少年をいう。

※ 触法少年とは、14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年をいう。

(資料)愛知県警察本部「少年非行統計」

図22-2 刑法犯少年の状況(愛知県・罪種別)



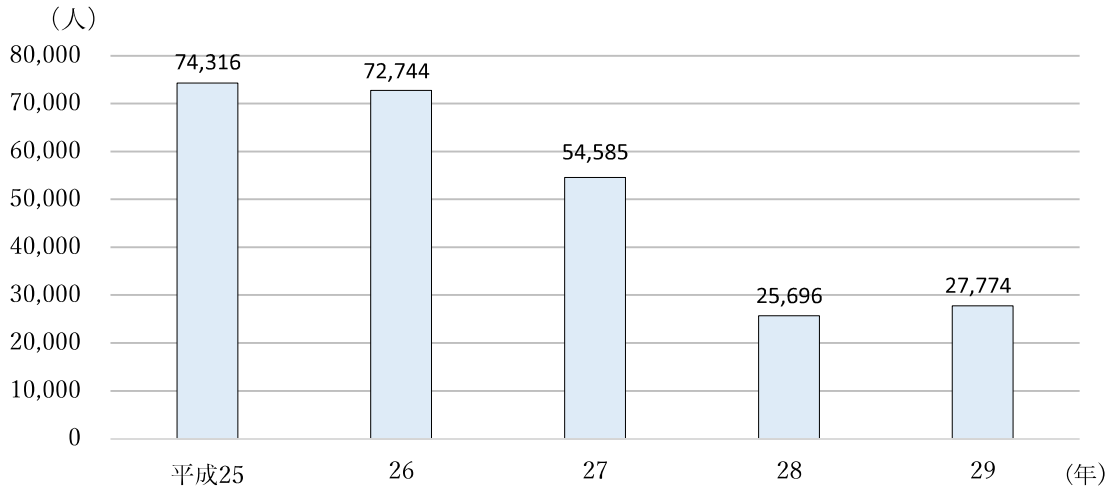
	総数(人)	窃盗犯	粗暴犯	知能犯	風俗犯	凶悪犯	その他
平成29年	2,187	1,320	264	43	37	36	487
平成25年	4,099	2,301	533	45	46	62	1,112
増減(人)	△1,912	△981	△269	△2	△9	△26	△625
増減(%)	△46.6%	△42.6%	△50.5%	△4.4%	△19.6%	△41.9%	△56.2%

(資料)愛知県警察本部「少年非行統計」

また、本県における過去5年間の不良行為少年数は、平成27年以降大きく減少し、平成29年は前年より増加したものの、約28,000人となっています(図23-1)。

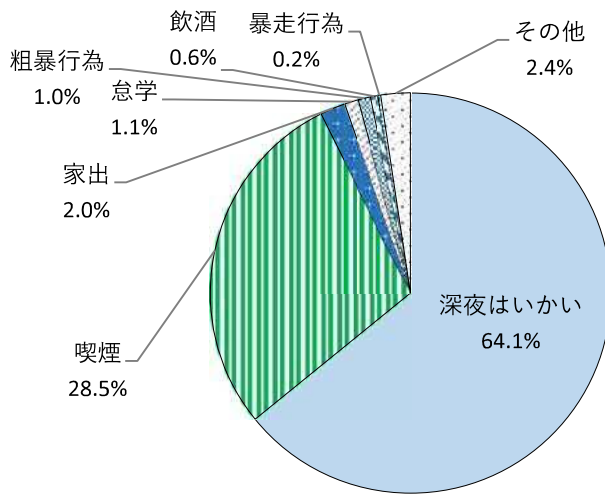
平成29年の不良行為少年の状況を罪種別に見ると、深夜はいかいが最も多く64.1%、次いで、喫煙28.5%となっています。(図23-2)。

図23-1 不良行為少年数の年別推移(愛知県)



(資料)愛知県警察本部「少年非行統計」

図23-2 不良行為少年の状況(愛知県・行為別)



	総数 (人)	は深夜 はいかい	喫煙	家出	怠学	粗暴行為	飲酒	暴走行為	薬物乱用	その他
平成29年	27,774	17,816	7,914	568	309	277	166	67	0	657
平成25年	74,316	50,830	19,812	958	1,151	602	340	119	8	496
増減(人)	△46,542	△33,014	△11,898	△390	△842	△325	△174	△52	△8	161
増減(%)	△62.6%	△64.9%	△60.1%	△40.7%	△73.2%	△54.0%	△51.2%	△43.7%	△100%	32.5%

(資料)愛知県警察本部「少年非行統計」

## 8 居場所、つながり



子ども・若者にとって、家（家庭）が一番の居場所ですが、インターネット空間も居場所の一つになっています。

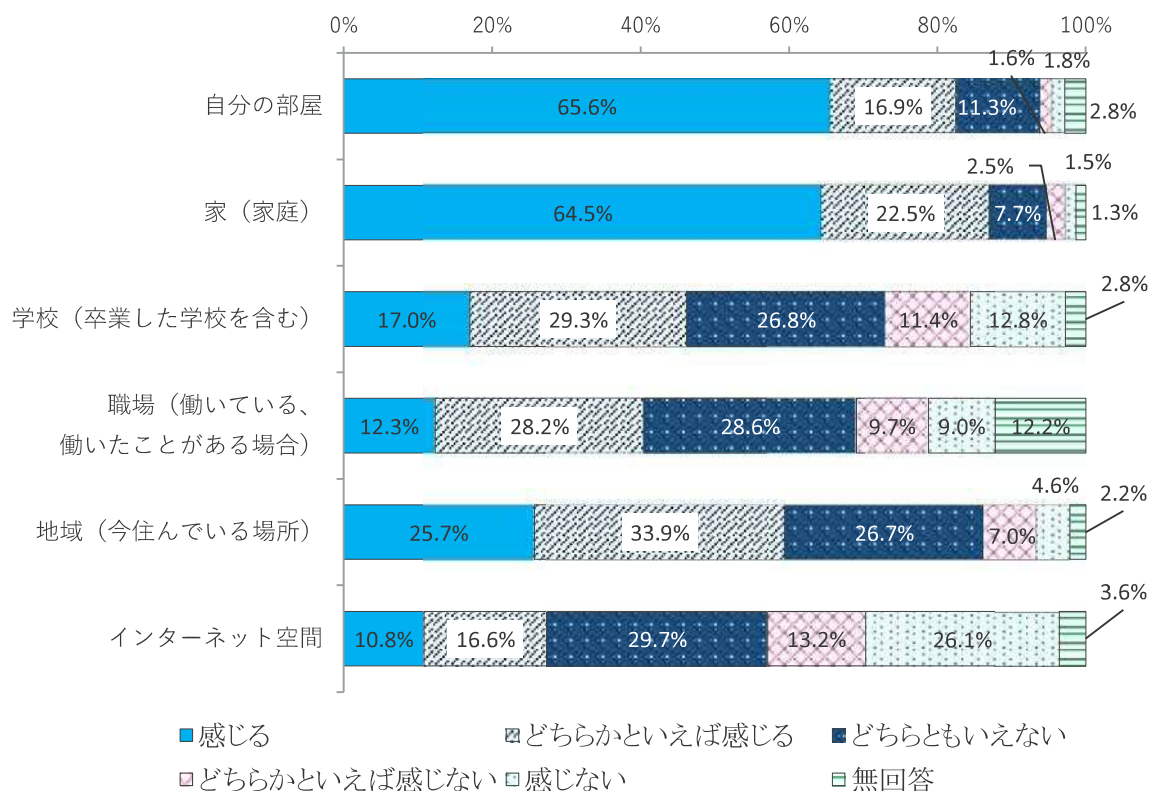
自分の部屋、家（家庭）、学校、職場、地域、インターネット空間の6つについて、居場所（居心地の良い場所）と感じるかを質問したところ、「感じる」又は「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合は、「家（家庭）」が87.0%で最も高く、次いで「自分の部屋」（82.5%）、「地域（今住んでいる場所）」（59.6%）となっています。「インターネット空間」については、6つの中で最も低くなっていますが、3割近くの人が、居場所（居心地の良い場所）と感じています（図24）。

また、身近に感じられる人について質問したところ、「家族、親族」が9.4ポイントで最も高く、次いで「学校で出会った友だち」（6.7ポイント）、「近所の友だちや幼なじみ」（5.2ポイント）となっており、家族とのつながりの強さがうかがえます。「インターネット上の人」及び「インターネットで知り合った人」は2.1ポイントで、「地域の人」と同程度となっています（図25）。

インターネットが身近な存在となっている中で、温かみのある居場所や人とのつながりを実感できる場所や機会を設けることが必要になっています。

図24 居場所と感じられる居心地の良い場所（愛知県）

全体 n=1,196



（資料）愛知県社会活動推進課調べ

図 25 身近に感じられる人

全体 n=1,196



1位	家族、親族	9.4ポイント
2位	学校で出会った友だち	6.7ポイント
3位	近所の友だちや幼なじみ	5.2ポイント
4位	職場、アルバイト関係の人	4.8ポイント
5位	恋人	4.2ポイント
6位	インターネット上の人、 インターネットで知り合った人	2.1ポイント
7位	地域の人	2.0ポイント

※ 回答者は、身近に感じる順に1から7までの番号を記入。集計では1位7点、2位6点・・・7位1点として項目毎に積算し、最高得点 1,196 人×7 点=8,372 点で割って指数化し、さらに 10 を乗じて最高 10 ポイントとした。

(資料) 愛知県社会活動推進課調べ

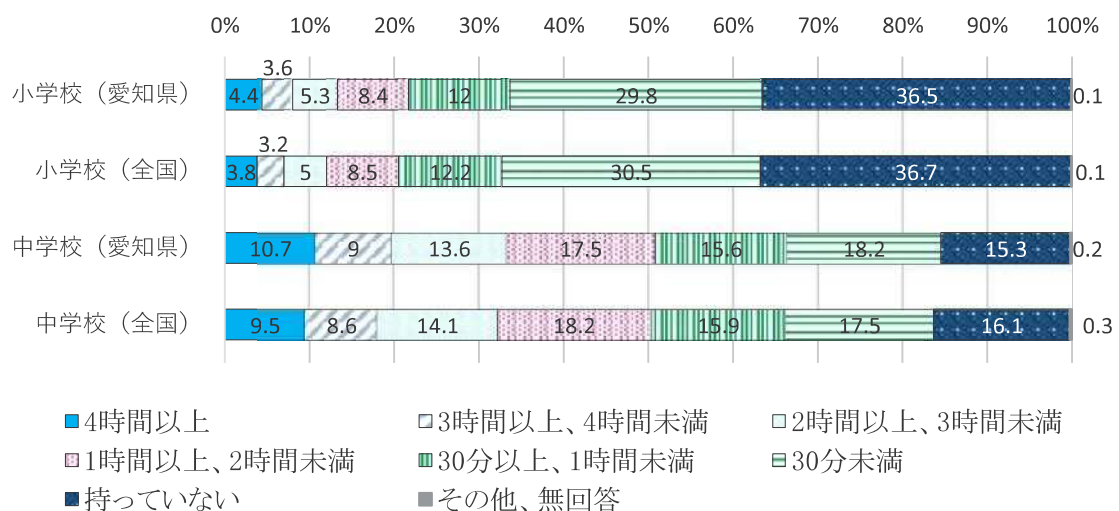
## 9 インターネットの利用



現代の子ども・若者にとって、インターネットはとても身近になっています。

「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」によると、本県では、6 割以上の小学生、8 割以上の中学生が携帯電話やスマートフォンを持っており、そのうち小学生の約 2 割、中学生の約 5 割が 1 日当たり 1 時間以上、通話やメール、インターネットをしています。1 日当たり 4 時間以上利用している子どもも、小学生で 4.4%、中学生で 10.7%となっています (図 26)。

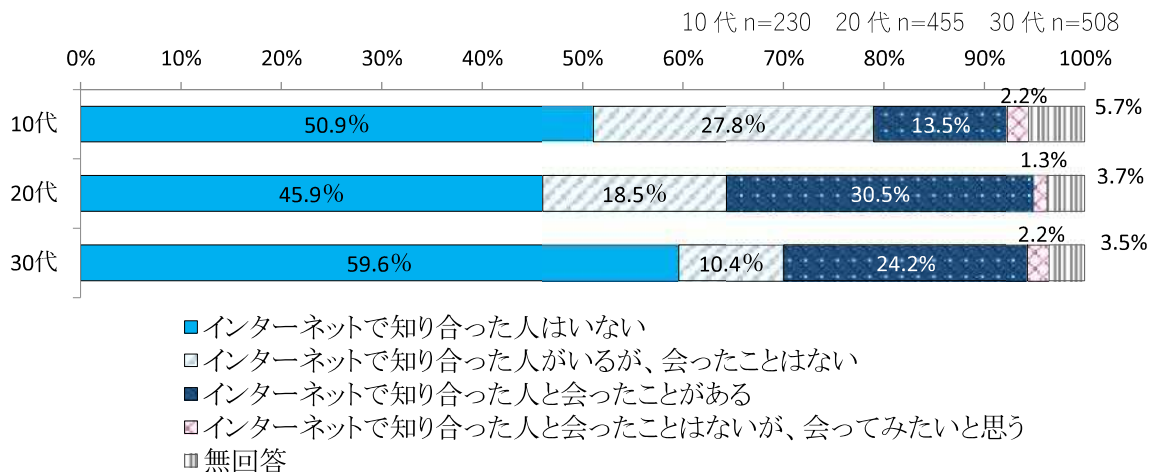
図26 問「普段(月から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをしますか」への回答(愛知県、全国)



(資料) 文部科学省「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」

また、本県が、平成 29 年 8 月に、県内の 15 歳から 39 歳を対象として行った調査で、インターネットで知り合った人がいるかどうか質問したところ、10 代の 43.5%、20 代の 50.3%、30 代の 36.8%が、「知り合った人がいる」と回答し、そのうち、10 代の 13.5%、20 代の 30.5%、30 代の 24.2%が「知り合った人と会ったことがある」と回答しています（図 27）。

図27 インターネット上で知り合った人(愛知県・年代別)



(資料)愛知県社会活動推進課調べ

図 28 スマートフォンのフィルタリング設定率(保護者対象調査・全国)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小学生	26.1%	23.8%	27.8%	27.2%
中学生	47.8%	45.9%	47.4%	47.4%
高校生	43.5%	42.2%	46.1%	45.8%
計	43.4%	41.4%	44.6%	44.0%

(資料)内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

携帯電話やスマートフォンの利用は、小・中学生、高校生の中に浸透していることがうかがえます。インターネットの普及により、素早く容易に様々な情報や人とつながることができるようになりました。

しかし、中には、子ども・若者にとって有害なもの、犯罪被害に遭うきっかけとなるものもあります。こうした危険性から子ども・若者を守る手段の一つとしてフィルタリングの設定が有効ですが、内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、スマートフォンのフィルタリング設定率は5割に満たず、低い水準で推移しています(図 28)。

インターネットの利用は今後ますます進むと思われる中で、それに伴う危険性から子ども・若者を守り、子ども・若者が自ら情報を正しく判断、活用できる力を養うと同時に、豊かな社会性をバランスよく身につけられるよう、自然体験、交流の場など、実体験や直接的なコミュニケーションの機会も大切にしていける必要があります。



## ⑩モノづくりへの関心

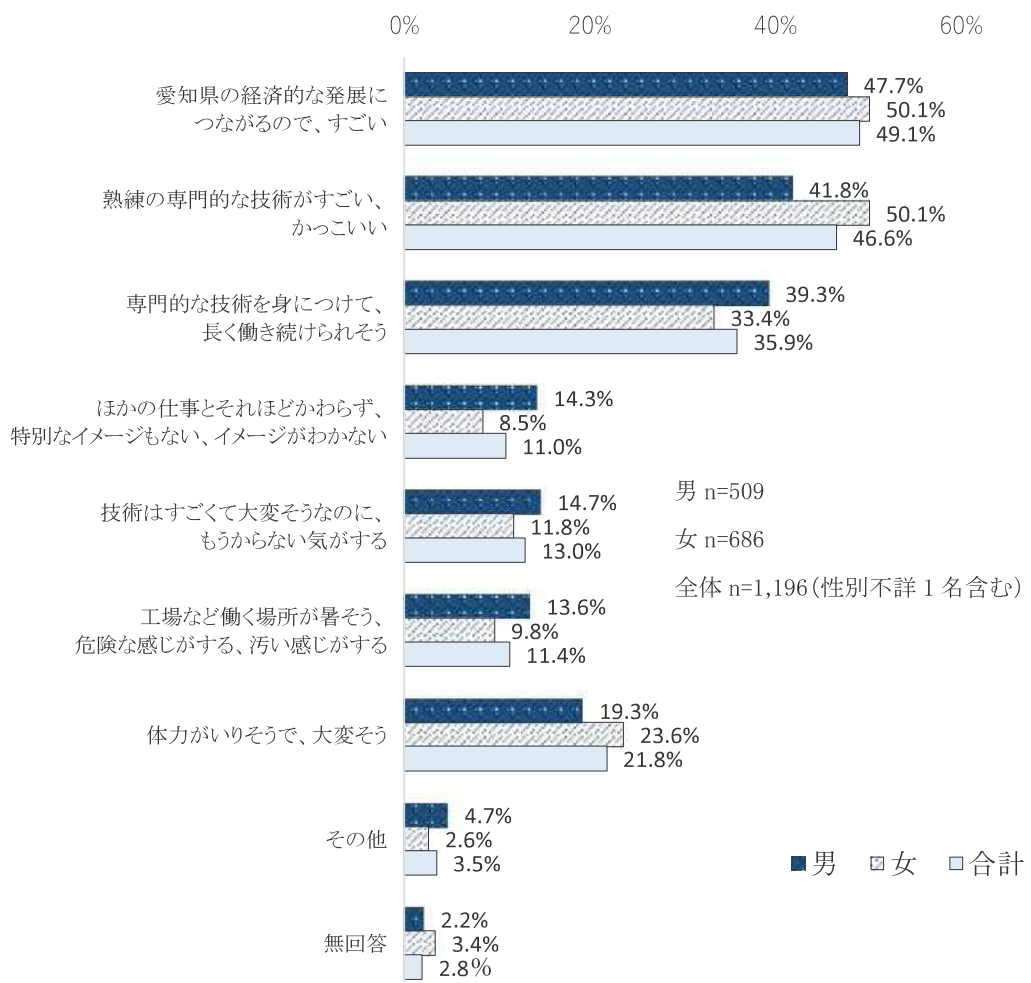


愛知県で盛んなモノづくりに対して、多くの人が良いイメージをもっています。

本県が、平成 29 年 8 月に、県内の 15 歳から 39 歳を対象として行った調査において、モノづくりに対するイメージを尋ねたところ、「愛知県の経済的な発展につながるので、すごい」と回答した人の割合が 49.1%で最も高く、次いで「熟練の専門的な技術がすごい、カッコいい」が 46.6%、「専門的な技術を身につけて、長く働き続けられそう」が 35.9%で、前向きなイメージを持つ人が多いことがうかがえます。一方、「体力がいりそうで、大変そう」が 21.8%、「工場など働く場所が暑そう、危険な感じがする、汚い感じがする」が 11.4%となっています。また、女性の方が男性より、「愛知県の経済的な発展につながるので、すごい」、「専門的な技術を身につけて、長く働き続けられそう」と回答した人の割合が高くなっています（図 29）。

こうした若者世代がモノづくりへの関心を持ち続け、さらに理解を深めて担い手となり活躍できるよう、情報提供、インターンシップや技術を身につけられる機会の提供など、産学官が連携して取り組んでいくことが大切です。

図 29 モノづくりのイメージ(愛知県・男女別)



(資料)愛知県社会活動推進課調べ

## 11 グローバル化への関心

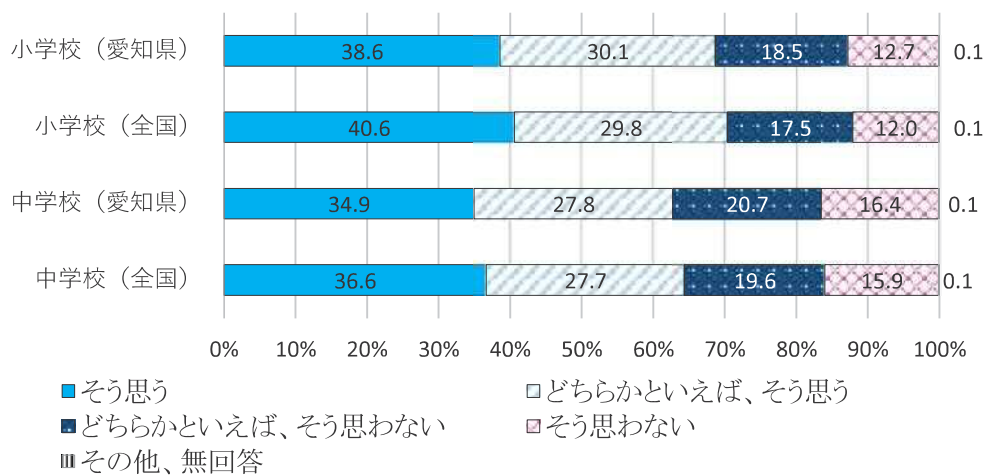


愛知県の子ども・若者の、海外や異文化への関心は、  
それほど高いとは言えません。

「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」における「外国の人と友達になつたり、外国のことについてもっと知つたりしてみたいと思いますか」との問いに対する本県の小学生の回答は、「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」が 68.7%、中学生では 62.7%となっています（図 30）。

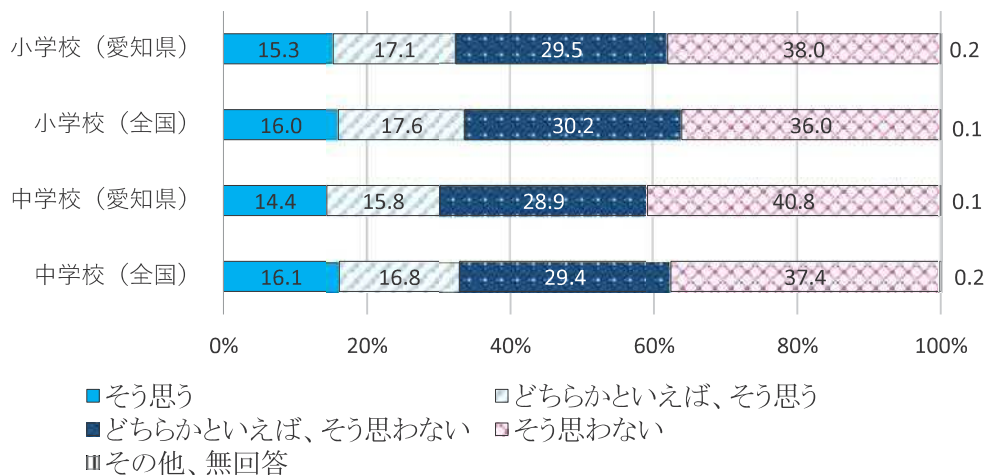
また、同調査における「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思いますか」との問いに対する本県の小学生の回答は、「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」が 32.4%、中学生では 30.2%と、いずれの結果も全国平均を下回っています（図 31）。

図30 問「外国の人と友達になつたり、外国のことについてもっと知つたりしてみたいと思いますか」への回答（愛知県、全国）



（資料）文部科学省「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」

図31 問「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思いますか」への回答（愛知県、全国）



（資料）文部科学省「平成 29 年度全国学力・学習状況調査」